

備前市事務事業評価表

(平成18年度事業)

事務事業名	国民保護計画策定事業		コード	01-04-04-01
			担当課・係	総務課消防防災係
			担当者	中島 和久
			電話	64-1809
事業実施期間	平成18年度			
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目(基本施策)	安全で安心して暮らせるまちづくり		
	小項目(施策)	消防・防災(国民保護計画の策定)		

事業について	
目的 (何のために)	市民の生命、身体及び財産を保護する使命に鑑み、国及びその他の地方公共団体と相互に協力し、武力攻撃事態等への対処に関し、市民保護のための措置の実施体制、避難や救援に関する事項等について計画を策定する。
対象 (誰・何を対象に)	市民
内容	備前市国民保護計画の策定、国民保護協議会の開催

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	19年度
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
協議会の開催		3回	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等
	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担
合計	0	一般財源等	0	合計	1,296	一般財源等	1,296	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.17人		
結果指標	結果指標名	協議会の開催数	
	結果指標量	3	
	単位	回	
	対前年比	-	
	活動にかかるコスト	円	1,296,000
単位当たりコスト	円	432,000	円

事業の成果	国民保護計画の策定		
どのような成果を得ようとしているか	国民保護計画の策定		
成果指標名	国民保護計画策定	式又は説明	
	17年度	18年度	
成果指標量		国民保護計画策定	
対前年比	-		
到達目標値	-	到達目標年度	平成18年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価 <A~E>		B
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等： 国民保護法	課題認識	
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	法により、備前市国民保護計画を策定する必要があり妥当である。	
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価 <A~E> C	
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識	
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映しやすい	法により、策定しなければならない。	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A~E> B	
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	国民保護計画の策定に当たっては、防災関係機関、地域住民代表を委員として協議を行い作成した。		

平成19年度の状況		説明
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量	国民保護計画印刷(300部)
	成果指標量	結果指標量

総合評価	法の規定により国民保護計画を作成することは、武力攻撃事態等への対処に関し、市民保護のための措置の実施体制、避難や救援等の業務指針となる。	評価区分 <A~E> B
------	--	--------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	---	--

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果